

工事受注の底打ち時期を探る建設業界

【ポイント】

1. 2009年は建設業界にとって記録的な受注減に見舞われた年となった。同年の建設工事受注高は10兆円の大台は維持したものの、統計開始以来最低の水準となった。
2. 同年の受注急減は民間建築工事の急減によるところが大きい。また、安定していた官公庁工事も2010年以降は再度減少に転じる見通しである。
3. 一方で、温室効果ガス排出量の抑制が可能となるオフィスビル建築工事や改修工事など受注増が予想される分野も散見され、受注下支え要因となり得る可能性があるだろう。

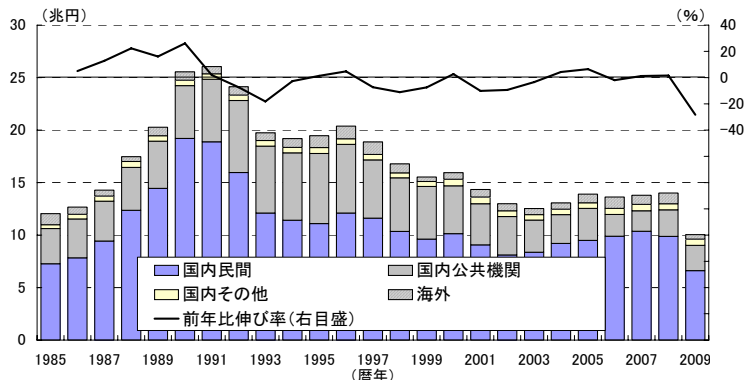
1. 統計開始以来の最低水準に沈んだ建設工事受注

2009年は建設業界にとって記録的な受注減に見舞われた年となった。国土交通省が公表している「建設工事受注動態統計調査（大手50社）」によると、2009年の建設工事受注高は前年比28%減の10.0兆円となり、10兆円の大台は維持したものの25年前の統計開始以来最低の水準となった。殊に、直近では2004年から2008年までの5年間は小幅な減少局面はありながらも緩やかな増加トレンドが継続していただけに、2009年の急減が際立っている。

図表1のとおり、国内の建設市場はバブル景気が終焉を迎えた1991年をピークに中期的な減少トレンドが継続してきた。しかしながら、単年での減少率は1993年の同18%減が目立つ程度で2009年のような急減に見舞われることはなかった。これは2009年の国内民間工事の減少率が過去最大となる同33%減となったことが大きい。また、過去の工事漸減局面では、景気後退などで国内民間工事が減少した時期には景気対策が実施され、補正予算による公共工事の上乗せが民間工事の減少を補ってきた年もあったためである。また、2003年以降は政府により公共工事削減方針が打ち出されたが、この間の国内景気は回復基調を辿っており、前半は製造業の工場建設、後半は不動産業などのオフィスビル建築工事などがドライバーとなり、民間工事が2003年から2007年まで5年連続で増加した。このように2008年までは官公庁工事と民間工事が相互にバランスする形で中期的な工事の減少局面を乗り切ってきた。

しかしながら、今回の受注急減の局面では、2008年9月に米国大手証券会社が破綻し、世界的に景気後退局面を迎えた2008年11月から同10~40%前後の大幅減が13ヵ月続いた。同指標は1件あたりの受注規模により受注金額のブレが大きく

図表1. 建設工事受注高の推移(大手50社ベース)



(資料)国土交通省統計より富国生命投資顧問作成
(備考)大手50社は国土交通省選定

なる傾向があるため、単月で大幅な増減率を記録することは頻繁にあるが、これほどの長期間にわたって受注が急減したのも調査開始以来初めてである。

2. 民間建築工事が急減、安定していた官公庁工事も再度減少へ

上述のとおり、2009年の受注急減局面の要因は官公庁工事が底堅く推移する一方で、国内民間工事の急減をカバーできなかったことによる（図表1）。

図表2は、直近1年間の建築工事（土木工事は官公庁工事のウェイトが高いため除く）における工事種類別受注構成比と、2008年11月以降の受注急減以前が含まれる前年同期の同構成比とを比較した表であるが、前後で顕著な低下が見られたのが「住宅」、「工場・発電所」、「倉庫・流通施設」である。中でも「工場・発電所（図表3-1）」のウェイト低下が際立っているが、これは発注ウェイトの高い自動車、電機業界での工場新設計画の凍結などによる発注キャンセルや延期が相次いだことが大きい。加えて、製造業では既存工場でのリニューアル工事も一斉に抑制した。リニューアル工事は新設工事と比較して工事金額こそ小規模であるものの、高採算の工事案件が多いため、建設各社の業績への影響も大きかったとみられる。

一方で、受注構成比が上昇したのは「事務所・庁舎（図表3-2）」、「学校・病院・官公庁庁舎」、「教育・研究・文化施設」、「医療・福祉施設」である。このうち、「学校・病院・官公庁庁舎」と「医療・福祉施設」は6ヵ月移動平均ベースでそれぞれ前年同月比7ヵ月、9ヵ月連続の増加となった。これは、介護施設など不況下でも需要増が見込まれる分野への投資増や、前政権時に予算として組まれた学校の耐震化工事が寄与していると推定される。一方で、「事務所・庁舎」は構成比こそ上昇しているものの、図表3-2のとおり、オフィスビル着工が続いた前半での増加が残った影響が大きく、4月にはオフィス市況の悪化を受けて減少に転じている。

足元に目を転じると、大手50社の建設工事受注高は図表4のように6ヵ月移動平均においても減少幅が縮小してきており、単月ベースでは2ヵ月連続の増加となって

図表2. 建築工事の工事種類別受注構成比

(単位: %)	08.2-09.1	09.2-10.1
事務所・庁舎	21.8 →	25.4
学校・病院・官公庁庁舎	14.6 →	22.5
住宅	19.0 →	17.0
教育・研究・文化施設	9.3 →	13.3
工場・発電所	18.0 →	12.2
医療・福祉施設	5.3 →	9.1
その他	7.8 →	8.9
店舗	8.5 →	7.1
宿泊施設	3.4 →	2.2
倉庫・流通施設	3.9 →	2.1
娯楽施設	1.8 →	1.3

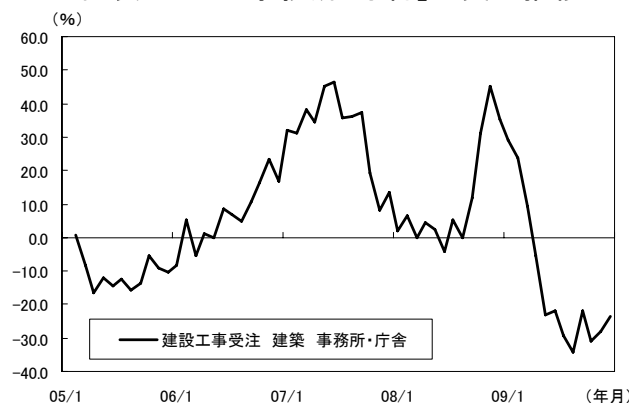
(資料)国土交通省
(備考)当該期間の12ヵ月間合計ベース

図表3-1. 「工場・発電所」の受注推移



(資料)国土交通省統計より富国生命投資顧問作成
(備考)6ヵ月移動平均の前年同月比

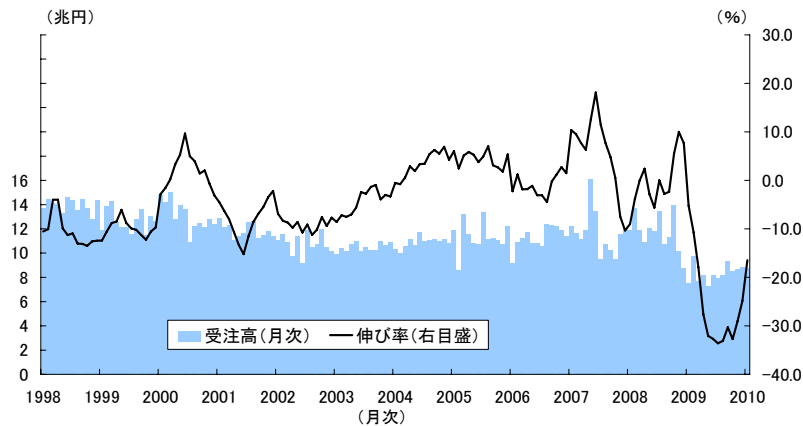
図表3-2. 「事務所・庁舎」の受注推移



(資料)国土交通省統計より富国生命投資顧問作成
(備考)6ヵ月移動平均の前年同月比

いる。これは、民間工事において上述の製造業からの発注キャンセルが一巡したことに加え、官公庁工事でも前政権で編成された補正予算の執行による官公庁工事の増加が寄与しているためとみられる。官公庁工事は政府による公共工事削減への取り組みを受けて中期的な減少が予想され、今後は漸減傾向が続く見通しである。

図表4. 建設工事受注高の推移(大手50社、月次ベース)

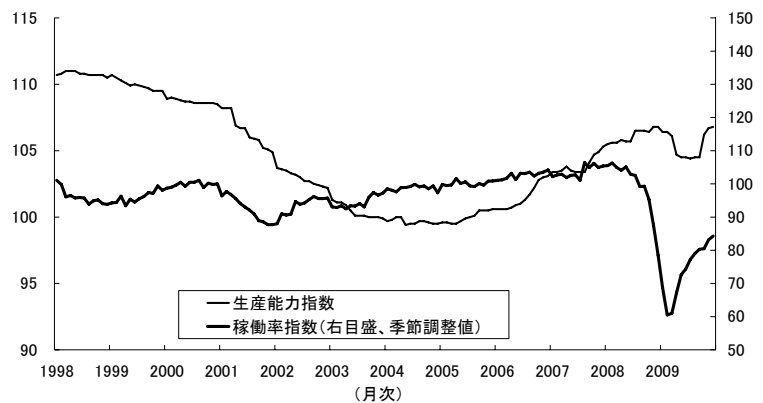


(資料)国土交通省統計より富国生命投資顧問作成
(備考)大手50社は国土交通省選定、季節調整ベース、伸び率は6ヵ月移動平均の前年同期比

3. 民間建築工事の本格回復は2011年以降となる見通し

足元では受注減が一服しているように見える建設工事受注であるが、本格的な回復局面に転じるのには依然時間が必要と考えられる。要因は、2009年の建設工事受注急減の主因となった「工場・発電所」分野からの受注回復の遅れが懸念されるためである。図表5は、鉱工業生産指数における製造業の生産能力指数と稼働率指数を示したものであるが、2009年前半以降は稼働率が改善トレンドに転じている。しかしながら、生産能力指数は依然2001年の水準に高止まりしており、前回の生産能力増強による受注増加局面（2002年から2007年）以前の2001年から2004年のような生産ストック調整を経っていないことが窺える。電機業界や環境関連分野の一部で増産投資の動きが見られるものの、製造業からの受注が本格的な回復局面を迎える可能性があるのは、一段の稼働率上昇及びストック調整が進展する前提でも2011年以降と予想される。

図表5. 鉱工業生産指数(能力、稼働率指数)の推移



(資料)経済産業省資料より富国生命投資顧問作成

以上のように、公共投資の削減見通しや工場関連の受注回復遅れなど建設業界は短期的に厳しい受注環境が続く可能性がある。一方で、大都市圏の自治体による事業所の温室効果ガス排出量削減への取り組みが中期的に予想されるなか、温室効果ガス排出量の抑制が可能なオフィスビル建築工事や改修工事など受注増が予想される分野も散見される。これらが建設工事受注の受注下支え要因となり得る可能性があり、建設業界の今後の取り組みに注目したい。

(富国生命投資顧問(株) シニアアナリスト 林 智夫)